

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6489	一般介護予防事業【介護保険】					保健福祉部		地域包括ケア推進課	
1 事業概要		中事業番号		1331									所属コード		213200	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.8 10.2		5-2	○	○	○				1.介護予防把握 2.介護予防普及啓発 3.地域介護予防活動支援 4.地域リハビリテーション活動支援	高齢者目らがより介護予防に関心を持てるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知するとともに、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、地域の通いの場において主体的に継続して介護予防に取り組むことができる。				
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち															

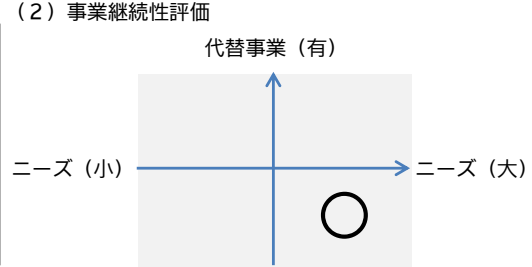
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
高齢者が参加しやすい身近な会場において、高齢者の機能の維持・改善、重症化予防を目的とした教室の開催など、多様な介護予防事業が求められている。		75歳以上の高齢者の増加に伴い機能低下が認められる者が増加。住民主体の通いの場の創設や介護予防教室については、新型コロナウイルス感染症拡大により実施回数や参加者数が停滞又は減少したが、現在は徐々にコロナ前の水準に戻つつある状況である。		高齢者の運動及び社会参加のニーズを多方面から捉え、実施回数を確認し参加者数の増加を見込む。要介護状態となる恐れがある者の把握と併せ高齢者の生活の質の向上を目指す事業を展開していく必要がある。		参加者の高齢化により通いの場の継続や介護予防ボランティア活動を断念するケースもあるが、介護予防の重要性に対する理解は深まっていると思われる。通いの場や介護予防教室実施にあたっては今後も介護予防の必要性の周知啓発を含めた事業の実施が必要。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	65歳以上の市民	人		87,657		88,324		88,742								
活動指標①	住民主体の通いの場設置数	件	170	130	190	137	200	143	200		200		200	200		
活動指標②	アンケート未回答者数	回		4,254		4,785		5,011								
活動指標③	ボランティア育成講座回数	回	6	6	6	6	6	6	6		6		6	6		
成果指標①	住民主体の通いの場参加登録者数	人	2,800	2,338	2,950	2,360	3,100	2,315	3,100		3,100		3,100	3,100	2,650	3,250
成果指標②	アンケート未回答者対応率	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100	100	100
成果指標③	ボランティア新規登録者数	人	10	9	10	7	10	5	10		10		10	10	10	10
単位コスト（総コストから算出）	住民通いの場参加登録者1人あたりのコスト	千円		13		12		17		11		11		11		
単位コスト（所要一般財源から算出）	住民通いの場参加登録者1人あたりのコスト	千円		2		2		2.6		2		2		2		
事業費		千円		9,360		9,286		12,949		15,019		11,623		11,623		11,623
人件費		千円		21,439		19,865		25,499		22,440		22,440		22,440		22,440
歳出計（総事業費）		千円		30,799		29,151		38,448		37,459		34,063		34,063		34,063
国・県支出金		千円		3,510		3,483		4,856		5,633		4,357		4,357		4,357
市債		千円		0		0		0		0		0		0		0
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0		0		0		0		0
その他		千円		22,609		21,025		27,589		24,316		23,895		23,895		23,895
一般財源等		千円		4,680		4,643		6,003		7,510		5,811		5,811		5,811
歳入計		千円		30,799		29,151		38,448		37,459		34,063		34,063		34,063
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
地域包括支援センター、社会福祉協議会、保健センターとより連携をとることにより、新規通いの場を立ち上げることができた。アンケートの対象者が増えたことに伴い、未回収者の数も増えた。介護予防ボランティア育成講座は昨年同様6回開催し、育成講座の他、現登録者を対象にしたフォローアップ講座を開催（1回）した。		新規団体数は増えたものの、既存団体の高齢化により全体の参加者数は減少した。アンケート未回答者数は、対象者の増加に伴い増加しているが、地域包括支援センター等の協力により対象者すべての実態把握をした。介護予防ボランティア新規登録については減少の傾向が見られる。		【事業費】 郵便料金の値上げ、通いの場支援で使用する物品の買い替え、介護予防教室の増加による報償費、旅費の増加、来年度を見越した封筒の増刷等により事業費は増加した。 ・リハビリ専門職等による指導実績：191回→286回（＋49.7%）	
				【人件費】 これまで欠員が生じていた保健師、看護師等の医療介護職職員が充足されたことから、人件費は増となった。	

### 3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



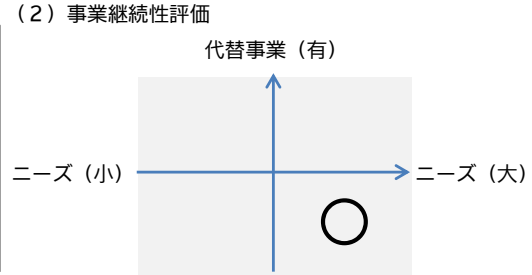
継続	一次評価コメント
継続	高齢者数の増加、生産人口の減少を見据え、高齢者の健康寿命延伸は不可避の課題である。今後も介護予防を目的とした各種事業を積極的に実施する必要がある。 「おたっしや長寿アンケート」は、①アンケート回答者に関する健康状態の把握と介護予防事業への誘導、②地域ごとの健康課題の洗い出しのほか、③未回答者に対する訪問や電話による安否確認の役割を有しているため、継続していく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

### 4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度の住民主体の通いの場設置数は、前年度から増加した。アンケートの対象者が増加し、未回収者数も増加したが、地域包括支援センター等の協力により対象者すべての実態を把握した。介護予防ボランティアの新規登録者は前年度を下回ったが、育成講座は計画どおり開催した。人件費が増加したが、これは、欠員が生じていた保健師、看護師等の医療介護職の職員が充足されたことが要因である。 高齢化が進み、介護予防の重要性が増している中、本事業は地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチを含めた重要な事業であるため、今後においても、継続して事業を実施する。 なお、本事業の実施による健康寿命の延伸の効果を検証していくとともに、地域により活動の内容、頻度に差があることから現状を分析し、効果的なアプローチの仕方を検討していく必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画